

# 令和2年3定 一般質問 開催状況

開催年月日 令和2年9月23日

質問者 日本共産党 宮川 潤 議員

担当部課 総合政策部政策局参事

質問要旨	答弁要旨
<p><b>一 知事の政治姿勢について</b></p> <p><b>(一) 安倍政権の評価と新首相について</b></p> <p><b>1 安倍政権に対する評価について</b></p> <p>安倍内閣が首相の辞任表明を受けて総辞職いたしました。安倍政権は、集団的自衛権の閣議決定強行と安保法制、すなわち戦争法、特定秘密保護法、共謀罪を強行成立させ、アベノミクスと2度に渡る消費税増税により国民生活と経済に打撃を与えました。</p> <p>森友・加計学園問題、「桜を見る会」疑惑、公文書改ざん等で、政治の信頼を大きく損なわれました。民主主義の根本を揺るがす問題の連続でありました。</p> <p>知事は、これらの問題についてどうお考えですか。安倍政権についてどのような評価をしているのか、伺います。</p> <p><b>【再質問】</b></p> <p>知事の答弁からは、安倍政権の功罪の「功」ばかり強調する一方、「罪」についての言及がありませんでした。北海道中小企業家同友会の守和彦代表理事は「アベノミクスの7年間、北海道経済は沈下する一方でした。」と新聞紙上で怒りを露わにしています。知事はこうした声をどう受け止め、本道にアベノミクスがきちんと届いていたと言い切れるのか、ご見解を伺います。</p>	<p><b>【知事】</b></p> <p>前政権に対する認識などについてであります。前政権においては、国内外の重要課題に精力的に取り組んでこられ、一連の経済政策に関しては、企業収益の増加や失業率の改善などが図られ、本道においても、来道者数の増加や雇用環境が改善するなど、景気回復に寄与した一方、コロナ禍の影響等も相まって、所得格差の拡大といった課題も指摘されているものと認識しております。</p> <p>また、長期にわたる政権運営については、様々なご意見もありますが、国会などで問題とされた事項については、政府として、国政の場での議論をはじめ、国民への説明に努めてこられたものと考えております。</p> <p><b>【知事】</b></p> <p>国の経済政策についてであります。前政権における一連の経済政策に関しては、本道においても、来道者数の増加や雇用環境の改善といった効果が見られた一方で、地域や業種によっては、景気回復の実感がないとの声もあり、私としては、道内の中小・小規模企業は、依然として厳しい経営環境にあるものと受け止めております。</p> <p>国においては、現下の厳しい実情を踏まえ、新型コロナウイルス感染症への対策はもとより、活力ある経済や地域の振興に向けた政策の一層の推進に取り組んでいただきたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 知事の政治姿勢について</p> <p>(一) 安倍政権の評価と新首相について</p> <p>2 菅新内閣について</p> <p>知事は9月4日の記者会見で、菅首相を「信念の人」「ぶれない」と持ち上げました。知事たるものは地方を守る立場で政権に対して、厳しい意見も述べ、強く要求することが必要であり、特定の政治家に対する個人的な思いやすり寄る姿勢を示すべきではないではありませんか。菅新政権に対し、どのような姿勢でのぞむのかお示し願います。</p> <p>【再質問】</p> <p>菅内閣に関する知事コメントは「本道の発展に格別のご尽力をいただいている。ご就任を心からお喜び申し上げます。」と賛辞に溢れております。知事として、果たして適切か、再考いただきたいと思えます。</p> <p>特定放射性廃棄物最終処分場の受け入れなどを求められた場合、知事はきっぱりと菅総理に反対ということが出来るのですか。菅総理にハッキリものを言い、ダメなものダメと対峙することができるのか、伺います。</p>	<p>【知事】</p> <p>新内閣への対応についてであります。菅総理には、これまでも官房長官として、アイン施策推進法の実現をはじめ、ウポポイの整備促進や道内7空港の一括民間委託など、本道の発展に資する政策の推進に、ご尽力をいただいております。今後の政権運営に当たっても、本道の実情や課題をしっかりと受け止めていただくことを期待しております。</p> <p>私としては、新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、その影響により、厳しい状況にある社会経済の回復に向け、国とも一層連携を深めながら取り組んでいく考えであり、そのために必要な政策や予算などについて、国に対し積極的に働きかけてまいります。</p> <p>【知事】</p> <p>道政運営の姿勢についてであります。私としては、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、人口減少や少子高齢化など、社会経済の厳しい状況を踏まえて、市町村や地域の皆様の切実な声をしっかりと受け止め、国に対し主張すべきものは主張するなど、本道にとって必要な政策の推進に向けて積極的に働きかけてまいります。</p>